国総情建第１５１号
平成２４年１２月１９日

一般社団法人
全国建設業協会会長 殿

国土交通省総合政策局
情報政策本部長

「平成 23 年産業連関構造調査（土木工事費投入調査）」に対する協力について（依頼）

貴会におかれましては、日頃より、国土交通行政に関し、多大の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、１０府省庁の共同事業により原則５年毎に産業連関表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

このたび、国土交通省においては、平成 23 年（2011 年）産業連関表を作成するにあたって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、土木工事費の構成を把握することを目的とした標記調査を、一般財団法人 建設物価調査会へ委託し、実施する予定としております。

つきましては、上記の趣旨にかんがみ、本調査の実施に当たり、格段の御協力を賜りたく、また、この旨貴会会員に対し周知徹底を図られるよう、御配慮の程、何卒、よろしくお願い申し上げます。

－ 平成 23 年（2011 年）産業連関業構造調査 －

土木工事費投入調査要綱

国　土　交　通　省
総合政策局情報政策本部
情報政策課建設統計室

１．調査の目的

本調査は、平成 23 年に発注された土木工事費の内訳を把握し、平成 23 年（2011 年）産業連関表作成に必要な建設部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

２．調査対象

調査対象工事を受注した元請建設業者を調査対象とする。

３．調査対象工事

平成 23 年に発注された土木工事(国土交通省等所管の公共事業に係る工事等を除く。)のうち、表に記載された工事を調査対象とする。

４．調査対象工事の選定

建設工事受注動態統計調査(平成 23 年１月分～12 月分)で提出された工事について、別表に記載された工事種類（15 種類）ごとにそれぞれ 30～300 件を目処とする無作為抽出により合計 2,000 件の工事を抽出する。

５．調査事項

調査対象工事について、工事種類別・工事規模別の工事費の内訳を調査する。

６．調査の実施時期

平成 24 年 12 月～平成 25 年１月

７．調査の方法

調査は、一般財団法人 建設物価調査会に委託して実施し、調査票の配布、収集は郵送により行う。

なお、希望者には、国土交通省ホームページから Excel 形式の調査票を取得し、国土交通省の電子メールへ提出するオンライン調査を行う。

８．集計事項

工事種類別・工事規模別の工事費の内訳及び構成比

９．集計方法

一般財団法人 建設物価調査会に委託し、機械集計する。

10．公表予定

平成 26 年３月までにホームページに掲載し、公表する予定。

別表　　**調査対象工事件数表　（工事種類別・請負契約額規模別）**

No.	調査対象工事種類	調査対象工事件数							
		請負契約金額規模別							合計
		1,000万円未満	1,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上	
1	漁　港								
2	魚　礁								
3	廃棄物処理施設								
4	土地造成								
5	上水道								
6	工業用水道								
7	電気事業								
8	送配電線								
9	電気通信								
10	鉄道事業								
11	ガス事業								
12	機械装置								
13	ゴルフ場建設工事								
14	構内環境整備事業								
15	その他の土木								
工事種類合計									